

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：衛生費 項：公衆衛生費 目：食品衛生指導費

事業名 食品リスク管理向上対策事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部生活衛生課 食品安全対策係/食品指導係 電話番号：058-272-1111(内3418/3421)

E-mail：c11222@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 2,564 千円 (前年度予算額：2,805 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	2,805	0	0	0	0	0	0	0	2,805
要求額	2,564	0	0	0	0	0	0	0	2,564
決定額	2,564	0	0	0	0	0	0	0	2,564

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

・平成27年4月、JAS法、食品衛生法、健康増進法（栄養成分表示）の表示の部分が一元化され、食品表示法が施行された。そのため、事業者に食品表示法について周知し、消費者が食品を購入する際の重要な情報源である食品表示の適正化を強力に推進していく必要がある。

・改正食品衛生法が令和3年6月に施行され、すべての食品等事業者を対象にHACCPに沿った衛生管理が制度化された。

県では制度化に先駆け、HACCPシステムの概念に基づく高度な衛生管理の促進を目的に平成27年7月、岐阜県版HACCP認定制度を創設し、これまでに126施設を認定した。令和3年6月から危機管理に関する基準を新設し、衛生管理に加え食品防御等への取組も評価している。

今後も、県内事業者が積極的に高度な衛生管理に取り組めるよう、また適切に運用できるよう、継続して支援が必要である。

(2) 事業内容

○食品表示適正化対策推進事業 1,789千円

食品表示の適正化を図るために、関係法令に基づく食品表示の監視指導を実施するとともに事業者向け講習会を開催する。令和4年度は、食品表示法施行や食品表示基準の改正に伴う、表示の変更について適正化を図ります。

ア 食品表示の監視指導（食品表示法、米トレーサビリティ法）

イ 食品表示総合講習会の開催

ウ リーフレット等の作成

○自主衛生管理支援事業 895千円

HACCPシステム概念に基づく高度な衛生管理の普及推進により、食品の安全性を確保します。

ア 事業者向けHACCP研修会の実施

イ 岐阜県版HACCP認定制度に関する現地調査の実施

ウ HACCPシステムに基づいた専門的な助言指導、ATP測定データを活用した監視指導の実施

(3) 県負担・補助率の考え方

食品表示に関する調査指導及び食品営業施設における衛生管理はいずれも県が所掌する事務であるため、県負担は妥当

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	100	研修会講師謝礼
旅費	289	食品指導監視旅費、会費旅費等
需用費	1,369	検査試薬購入費、事務用品購入費等
役務費	570	食品表示マニュアル年間契約料、郵送料等
委託料	200	食品表示真正性検査委託料
使用料	36	食品表示総合講習会会場借上費
合計	2,564	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県食品安全行動基本計画及び岐阜県食品衛生監視指導計画に基づいて実施する事業

(2) 国・他県の状況

食品表示法、米トレーサビリティ法に基づき、他県でも同様の取り組みが行われている。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

食品関係事業者がコンプライアンス意識を持って、自主的な衛生管理に取り組むとともに、食品の適正表示を行うことによって、食品の安全性を確保します。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 目標	終期目標 (R5)	
					達成率	
①食品表示等総合講習会の受講者数 (累計)	-	601人	691人	2,000人	2,500人	100%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和 2 年度	<p>各種の事業施策により、事業者に対する表示制度の周知、コンプライアンス意識の向上を図り、適正表示を推進しました。また、高度な管理手法を取り入れた自主衛生管理を推進し、食品の安全確保に寄与しました。</p> <p>(1) 食品表示の適正化 ア 食品表示の監視指導 イ 食品表示総合講習会の開催（3回 150人参加） ウ 食品安全対策モニター（383人）の配置と研修</p> <p>(2) 自主管理体制の充実 岐阜県HACCP認定制度に関する現地調査の実施 岐阜県HACCP導入施設として新たに19施設認定</p>
	指標① 目標：1,000人 実績：601人 達成率：60%
令和 3 年度	<p>各種の事業施策により、事業者に対する表示制度の周知、コンプライアンス意識の向上を図り、適正表示を推進しました。また、高度な管理手法を取り入れた自主衛生管理を推進し、食品の安全確保に寄与しました。</p> <p>(1) 食品表示の適正化 ア 食品表示の監視指導 イ 食品表示総合講習会の開催（1回 90人参加） ウ 食品安全対策モニター（367人）の配置と研修</p> <p>(2) 自主管理体制の充実 岐阜県HACCP認定制度に関する現地調査の実施 岐阜県HACCP導入施設として新たに12施設認定</p>
	指標① 目標：1,500人 実績：691人 達成率：46%
令和 4 年	令和6年度当初予算にて追加

度

指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	全国的に偽装表示事件が後を絶たない中、県民が安心して食品を選択するためには、食品表示の適正化が不可欠です。また、事業者自身のコンプライアンス意識の向上、自主衛生管理の推進は、食品の安全性確保の面で最も重要な要素です。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 3	食品取扱施設に対する関係機関の合同監視において、R3年度は食品表示法では17,873品目の食品表示を調査したところ、300品目の不適正表示を発見し、改善指導を行うことにより表示の適正化を図ることができました。また、事業者の食品表示や衛生管理に対する理解促進、コンプライアンス意識の向上を図る上で、食品表示等総合講習会は重要な役割を果たしています。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	食品表示は関連法令が多岐にわたり内容も複雑であるため、食品表示を所管する各関係機関による合同監視の実施、食品表示適正強化月間の設定など効率的な監視指導を実施しています。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 効果的な指導を実施するためには、取り扱う食品の種類や業種、施設の規模などに応じたきめ細かな指導を行っていく必要がある。 また、食品表示法が施行され、消費者や事業者にとって分かりやすい表示制度として運用できるよう、周知・普及に努めていく必要がある。 新しい表示制度が令和2年4月1日から義務化された。また、全ての加工食品の原料原産地の表示が令和4年3月末までに義務化、令和5年4月から新たな遺伝子組換え食品の任意表示制度施行等の食品表示基準の改正に照らして、指導の強化を行っていく必要がある。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 引き続き制度周知、コンプライアンス意識の向上を図り適正表示を徹底する必要がある。 自主的な衛生管理推進については、HACCPシステムの概念に基づく高度な衛生管理の導入を評価する岐阜県HACCP認定制度を活用するとともに、事業者に対してHACCPに沿った衛生管理の導入とその適切な運用に関する支援を実施する必要がある。
--